

平成28年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>					担当者 佐野 英紀 経費区分 内線 3134
	全体計画				-	
事務事業名	4046 情報システム管理事業					
所 属	050200 総務部・政策推進課					
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用					
予算 科目	会計	01 一般会計				
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費				
	事業	020000 情報システム管理事業				
事業目的			事業概要・効果			
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。			情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行う。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	行政手続きのオンライン利用率				
算式	オンライン利用促進手続きの年間オンライン利用率				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				55
	実績				
指標選定の理由	法に基づき公表するため（約4万件）				
最終年度目標の根拠	年間オンライン利用件数36,177件を一割増とした場合の利用率				
指標名	オープンデータ公開数				
算式	オープンデータサイト等に掲載するデータ数				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				40
	実績				
指標選定の理由	H26からオープンデータの取組みを推進しているため				
最終年度目標の根拠	年5～6件				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		59,232	57,222
特定財源	国庫支出金	5,586	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	924	1,048
一般財源		52,722	56,174
人員数(人)	正規職員	1.4	1.4
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	10,091.2	10,091.2
	嘱託職員	1,352.5	1,352.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	11,443.7	11,443.7
市民一人当たりの経費		1.4	1.3
総額		70,675.7	68,665.7

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	9,852	トナー等消耗品費8,035、燃料費19、機器修繕料1,798
13節 委託費	3,888	サーバ入替設定216、事務機器保守点検3,672
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	6,972	電子申請システム負担金222、情報ブロードウェイながの接続負担金1,164、社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金5,586
その他	38,520	普通旅費54、郵便料1、電話料2,553、手数料68、保険料26、機器賃借料35,810、自動車重量税8

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	9,058	トナー等消耗品費8,010、燃料費48、機器修繕料1,000
13節 委託費	3,354	サーバ入替設定216、事務機器保守点検3,138
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,386	電子申請システムサービス利用負担金222、情報プロドウェイながの利用負担金1,164
その他	43,424	費用弁償113、普通旅費30、郵便料10、電話料2,718、手数料120、使用料6、機器賃借料39,917、システム使用料510

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	庁内の情報通信システムは、行政事務全般において必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	庁内の情報通信システムは、事務処理の正確性や迅速性等に有効である。メンテナンスを除き24時間365日の稼働が望ましい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	機器賃借やトナー購入等において、競争入札を行っている。機器の入れ替え時期や種類等により、毎年コストが増減する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

予定どおり事業が実施できた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができた。また、オープンデータの推進を行い、市民の利便性向上に努めた。</p>		<p>オープンデータの推進により市民の利便性向上に努められている。情報通信システムの適正な運用も図られている。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	